



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル
 コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 將典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 康二 TEL 03-3498-1541
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,262	△0.3	2,545	7.0	2,615	12.2	1,588	17.5
28年3月期	50,408	11.8	2,379	23.8	2,331	28.3	1,351	8.9

（注）包括利益 29年3月期 1,906百万円（67.8%） 28年3月期 1,136百万円（△26.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	62.32	62.32	21.2	12.4	5.1
28年3月期	53.00	52.96	19.5	11.7	4.7

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △41百万円 28年3月期 △97百万円

（注）当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,687	8,962	37.5	319.17
28年3月期	20,534	7,493	33.2	267.52

（参考）自己資本 29年3月期 8,137百万円 28年3月期 6,815百万円

（注）当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,408	△559	△607	5,921
28年3月期	1,713	△399	△224	5,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50	394	29.2	5.8
29年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	484	30.5	6.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		30.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	3.5	2,800	10.0	2,800	7.0	1,700	7.0	66.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	27,732,622株	28年3月期	27,732,622株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	2,237,448株	28年3月期	2,254,407株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

29年3月期	25,489,421株	28年3月期	25,496,477株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,378	4.4	1,685	14.4	1,207	20.5
28年3月期	15,689	5.4	1,472	16.8	1,002	7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	47.37	—
28年3月期	39.31	39.28

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,672	10,404	62.4	408.09
28年3月期	15,828	9,466	59.8	371.54

(参考) 自己資本 29年3月期 10,404百万円 28年3月期 9,466百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成28年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	3.8	1,850	9.8	1,300	7.7	50.99

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題や中国における景気の下振れリスク、米国の新政権の政策の不確実性への懸念等がある中、好調な輸出に加え設備投資や個人消費も底堅く推移し緩やかな回復基調が続きました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大するとともに、AIを活用したサービスの開発が加速しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信分野）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外分野）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境分野）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育分野）」の4分野に特化することで他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

売上高は前期に比べ145百万円減少し、50,262百万円（前期比0.3%減）となりました。

利益面では販売費及び一般管理費が人件費や支払販売コミッションの増加等により前期に比べ1,207百万円増加（前期比9.9%増）しましたが、売上総利益が前期に比べ1,374百万円増加（前期比9.4%増）したことにより営業利益は2,545百万円（前期比7.0%増）、助成金収入の増加や持分法による投資損失が減少したことで経常利益は2,615百万円（前期比12.2%増）、税金費用、非支配株主に帰属する当期純利益が減少したことで親会社株主に帰属する当期純利益は1,588百万円（前期比17.5%増）となり、いずれも過去最高益を更新しています。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大したほか、セキュリティやサーバー等のネットワーク関連が好調に推移した結果、売上高は18,004百万円（前期比5.7%増）、セグメント利益は1,573百万円（前期比6.1%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやISPが順調に拡大した結果、売上高は14,415百万円（前期比10.0%増）、セグメント利益は723百万円（前期比9.3%増）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前期比5.0%減となったことに加え価格帯の低い端末の取り扱いが増えた結果、売上高は9,908百万円（前期比14.2%減）、セグメント利益は272百万円（前期比29.2%減）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

産業用システムが減少した結果、売上高は6,900百万円（前期比9.2%減）、一方で高付加価値の発電効率が高いシステムの販売が増えたことで利益率が改善し、セグメント利益は17百万円（前期は92百万円の損失）となりました。

<その他事業グループ>

IT教育サービス事業関連の子会社の売上高が減少した結果、売上高は1,034百万円（前期比7.1%減）となりましたが、一方でコストの削減に取り組んだ結果、セグメント利益は62百万円（前期比23.4%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループは企業経営を支援する次世代経営コンサルタント集団として、IP統合商品の更なる普及促進、ビッグデータ活用による新サービスの創出、スマートフォンに代表される情報通信の利活用促進、太陽光発電などの総合環境コンサルティング・IT技術者向けを中心とした教育サービスの提案を行い、更に東南アジア諸国への進出支援などに取り組んで参ります。

次期の連結業績は売上高52,000百万円（当期比3.5%増）、営業利益2,800百万円（当期比10.0%増）、経常利益2,800百万円（当期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円（当期比7.0%増）となる見通しです。

なお、当社グループは業績管理を通期で行っているため、第2四半期（累計）の連結業績予想及び個別業績予想は作成しておりません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,152百万円増加し21,687百万円となりました。流動資産は16,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,023百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が240百万円、受取手形及び売掛金が200百万円、前払費用が220百万円増加したためです。

固定資産は4,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円増加しました。これは主として、投資その他の資産が103百万円増加したためです。

流動負債は10,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円減少しました。これは主として、未払法人税等が348百万円減少したためです。

固定負債は2,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。

また、純資産は8,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,468百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益が1,588百万円あったのに対して、配当の支払い394百万円等があったためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円の増加となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,408百万円(前期比17.8%減)でした。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,611百万円、減価償却費が337百万円あったのに対し、売上債権の増加による資金の減少が309百万円、法人税等の支払額が1,287百万円あったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は559百万円(前期比40.0%増)でした。これは主に、有形固定資産の取得による支出が147百万円、無形固定資産の取得による支出が337百万円あったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は607百万円(前期比170.5%増)でした。これは主に、短期借入金の純減額が75百万円、長期借入金の返済による支出が45百万円、配当金の支払額が393百万円、非支配株主への配当金の支払額が77百万円あったためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	36.2	33.2	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	100.0	90.2	78.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	143.7	150.3	131.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、平成29年3月期の個別業績は当期純利益が12億7百万円となり、1株当たり当期純利益も47円37銭となったことも踏まえて従来15円50銭としておりました1株当たりの配当予想を19円に修正いたします。次期におきましては普通配当20円とさせていただくことを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外において事業展開しておりますが、資金調達が行っていないことから日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,756,026	5,996,665
受取手形及び売掛金	5,545,587	5,745,716
商品及び製品	890,382	976,169
仕掛品	64,524	43,231
原材料及び貯蔵品	33,307	69,568
前払費用	1,071,842	1,292,393
繰延税金資産	496,280	567,337
未収入金	1,667,036	1,854,963
その他	312,327	340,052
貸倒引当金	△71,443	△97,097
流動資産合計	15,765,871	16,789,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	589,376	604,002
減価償却累計額	△404,925	△389,036
建物(純額)	184,451	214,965
工具、器具及び備品	804,253	800,511
減価償却累計額	△601,218	△645,304
工具、器具及び備品(純額)	203,035	155,207
土地	49,640	50,000
リース資産	159,294	157,481
減価償却累計額	△150,832	△156,072
リース資産(純額)	8,461	1,409
その他	198,415	200,215
減価償却累計額	△151,532	△161,378
その他(純額)	46,882	38,837
有形固定資産合計	492,471	460,419
無形固定資産		
のれん	184,376	151,620
ソフトウェア	423,155	555,044
ソフトウェア仮勘定	64,685	25,789
その他	5,602	3,652
無形固定資産合計	677,819	736,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460,215	1,639,372
長期貸付金	146,568	127,373
長期前払費用	1,112,725	1,001,688
繰延税金資産	445,437	424,912
その他	786,845	954,706
貸倒引当金	△353,319	△446,027
投資その他の資産合計	3,598,473	3,702,025
固定資産合計	4,768,764	4,898,551
資産合計	20,534,636	21,687,552

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,184,858	5,263,822
短期借入金	674,396	590,263
リース債務	16,433	4,291
未払金	1,807,218	1,859,322
未払費用	690,696	698,987
未払法人税等	864,075	515,524
賞与引当金	525,878	628,089
役員賞与引当金	166,158	182,447
返品調整引当金	21,969	10,197
その他	847,618	713,620
流動負債合計	10,799,303	10,466,565
固定負債		
長期借入金	43,252	6,551
退職給付に係る負債	2,126,334	2,147,658
持分法適用に伴う負債	30,251	35,811
その他	41,583	68,755
固定負債合計	2,241,421	2,258,776
負債合計	13,040,725	12,725,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,272,139	2,275,627
利益剰余金	1,147,130	2,340,800
自己株式	△1,221,144	△1,211,968
株主資本合計	6,348,420	7,554,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575,688	688,921
為替換算調整勘定	△8,556	△14,241
退職給付に係る調整累計額	△99,653	△92,190
その他の包括利益累計額合計	467,479	582,489
新株予約権	4,496	22,157
非支配株主持分	673,514	802,809
純資産合計	7,493,911	8,962,210
負債純資産合計	20,534,636	21,687,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	50,408,178	50,262,966
売上原価	35,795,029	34,275,627
売上総利益	14,613,149	15,987,339
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	92,190	91,445
給料及び手当	5,744,190	6,091,362
退職給付費用	345,181	268,271
賞与引当金繰入額	459,759	556,523
役員賞与引当金繰入額	166,158	180,267
その他	5,426,086	6,253,599
販売費及び一般管理費合計	12,233,566	13,441,469
営業利益	2,379,582	2,545,869
営業外収益		
受取利息	7,817	7,255
受取配当金	14,817	11,438
違約金収入	94,151	87,222
助成金収入	7,559	71,314
その他	33,797	36,580
営業外収益合計	158,142	213,812
営業外費用		
支払利息	11,310	10,961
為替差損	13,370	2,327
持分法による投資損失	97,871	41,767
貸倒引当金繰入額	59,745	79,044
その他	24,052	9,756
営業外費用合計	206,349	143,858
経常利益	2,331,375	2,615,823
特別利益		
固定資産売却益	213	—
投資有価証券売却益	244,951	5,550
特別利益合計	245,165	5,550
特別損失		
固定資産除売却損	19,207	612
投資有価証券評価損	—	7,261
減損損失	12,978	2,396
特別損失合計	32,185	10,270
税金等調整前当期純利益	2,544,354	2,611,102
法人税、住民税及び事業税	1,070,958	920,643
法人税等調整額	△97,366	△101,308
法人税等合計	973,592	819,334
当期純利益	1,570,762	1,791,767
非支配株主に帰属する当期純利益	219,343	203,185
親会社株主に帰属する当期純利益	1,351,418	1,588,582

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,570,762	1,791,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△328,016	113,232
退職給付に係る調整額	△95,159	7,462
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,257	△5,685
その他の包括利益合計	△434,433	115,009
包括利益	1,136,328	1,906,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	916,985	1,703,592
非支配株主に係る包括利益	219,343	203,185

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,488,479	153,059	△681,193	6,110,639
当期変動額					
剰余金の配当			△357,347		△357,347
親会社株主に帰属する当期純利益			1,351,418		1,351,418
自己株式の取得				△569,309	△569,309
自己株式の処分		12,158		29,358	41,517
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△228,498			△228,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△216,339	994,071	△539,950	237,780
当期末残高	4,150,294	2,272,139	1,147,130	△1,221,144	6,348,420

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	903,705	2,701	△4,494	901,912	2,130	517,294	7,531,977
当期変動額							
剰余金の配当							△357,347
親会社株主に帰属する当期純利益							1,351,418
自己株式の取得							△569,309
自己株式の処分							41,517
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△228,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△328,016	△11,257	△95,159	△434,433	2,365	156,220	△275,847
当期変動額合計	△328,016	△11,257	△95,159	△434,433	2,365	156,220	△38,066
当期末残高	575,688	△8,556	△99,653	467,479	4,496	673,514	7,493,911

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,272,139	1,147,130	△1,221,144	6,348,420
当期変動額					
剰余金の配当			△394,912		△394,912
親会社株主に帰属する当期純利益			1,588,582		1,588,582
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		3,218		9,208	12,427
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		268			268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,487	1,193,669	9,176	1,206,333
当期末残高	4,150,294	2,275,627	2,340,800	△1,211,968	7,554,754

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	575,688	△8,556	△99,653	467,479	4,496	673,514	7,493,911
当期変動額							
剰余金の配当							△394,912
親会社株主に帰属する当期純利益							1,588,582
自己株式の取得							△31
自己株式の処分							12,427
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,232	△5,685	7,462	115,009	17,661	129,294	261,965
当期変動額合計	113,232	△5,685	7,462	115,009	17,661	129,294	1,468,299
当期末残高	688,921	△14,241	△92,190	582,489	22,157	802,809	8,962,210

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,544,354	2,611,102
減価償却費	270,509	337,581
減損損失	12,978	2,396
のれん償却額	123,713	130,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	107,966	118,361
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74,218	32,079
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30,408	16,289
賞与引当金の増減額(△は減少)	95,728	102,211
受取利息及び受取配当金	△22,634	△18,694
支払利息	11,310	10,961
持分法による投資損益(△は益)	97,871	41,767
固定資産除売却損益(△は益)	18,993	612
投資有価証券売却損益(△は益)	△244,951	△5,550
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7,261
売上債権の増減額(△は増加)	222,022	△309,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△185,448	△100,755
未収入金の増減額(△は増加)	△246,852	△187,926
前払費用の増減額(△は増加)	△623,464	△220,551
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,298	75,731
その他	19,703	42,545
小計	2,216,129	2,687,005
利息及び配当金の受取額	24,073	19,819
利息の支払額	△11,404	△10,718
法人税等の支払額	△514,860	△1,287,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,713,937	1,408,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△153,866	△147,985
有形固定資産の売却による収入	235	—
無形固定資産の取得による支出	△275,361	△337,212
投資有価証券の取得による支出	△215,250	△30,024
投資有価証券の売却による収入	322,688	10,073
貸付けによる支出	△156,621	△25,258
貸付金の回収による収入	95,801	22,129
差入保証金の差入による支出	△22,342	△58,180
差入保証金の回収による収入	8,134	5,278
その他	△4,954	1,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,536	△559,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	524,325	△75,500
長期借入金の返済による支出	△65,072	△45,334
金銭の信託の増減額 (△は増加)	573,228	—
自己株式の取得による支出	△574,815	△31
配当金の支払額	△355,440	△393,168
非支配株主への配当金の支払額	△61,393	△77,227
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△236,803	—
その他	△28,547	△16,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,518	△607,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,839	△1,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,085,043	240,638
現金及び現金同等物の期首残高	4,595,783	5,680,826
現金及び現金同等物の期末残高	5,680,826	5,921,465

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」、「モバイルショップビジネスグループ」及び「総合環境コンサルティングビジネスグループ」の4つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてV o I P、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷、保険サービス等を行っております。「モバイルショップビジネスグループ」は、株式会社リンクアップを中心に、主としてモバイルショップにおいて携帯端末の取次を行っております。「総合環境コンサルティングビジネスグループ」は株式会社アップルツリーを中心に、主としてオール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益については、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,028,009	13,109,426	11,554,533	7,602,914	49,294,883	1,113,294	50,408,178
セグメント間の内部売上 高又は振替高	502,664	729,022	17,681	—	1,249,367	12,897	1,262,264
計	17,530,673	13,838,448	11,572,214	7,602,914	50,544,250	1,126,191	51,670,442
セグメント利益又は損失 (△)	1,484,038	662,049	384,532	△92,793	2,437,826	50,741	2,488,568
セグメント資産	10,383,750	6,270,987	2,629,734	773,565	20,058,037	476,598	20,534,636
その他の項目							
減価償却費	123,172	109,632	24,274	3,082	260,161	10,348	270,509
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	282,174	117,174	289	3,434	403,072	19,969	423,042

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,004,249	14,415,750	9,908,630	6,900,075	49,228,705	1,034,261	50,262,966
セグメント間の内部売上 高又は振替高	538,170	642,771	19,762	31,553	1,232,257	32,347	1,264,605
計	18,542,419	15,058,522	9,928,392	6,931,628	50,460,963	1,066,608	51,527,572
セグメント利益	1,573,928	723,682	272,167	17,774	2,587,552	62,597	2,650,149
セグメント資産	11,201,084	6,714,461	2,504,905	802,841	21,223,293	464,259	21,687,552
その他の項目							
減価償却費	208,503	92,585	20,213	3,529	324,831	12,750	337,581
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	271,273	148,289	45,361	6,588	471,513	12,060	483,573

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,437,826	2,587,552
「その他」の区分の利益	50,741	62,597
セグメント間取引消去	7,013	7,034
のれんの償却額	△115,999	△111,314
連結財務諸表の営業利益	2,379,582	2,545,869

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,058,037	21,223,293
「その他」の区分の資産	476,598	464,259
連結財務諸表の資産合計	20,534,636	21,687,552

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	260,161	324,831	10,348	12,750	270,509	337,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	403,072	471,513	19,969	12,060	423,042	483,573

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	5,063,480	モバイルショップビジネスグループ フォーバルテレコムビジネスグループ

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネ スグループ	その他	合計
減損損失	—	12,978	—	—	—	12,978

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネ スグループ	その他	合計
減損損失	2,396	—	—	—	—	2,396

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	95,878	20,120	7,714	—	—	123,713
当期末残高	144,827	31,548	8,000	—	—	184,376

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	99,553	20,120	11,055	—	—	130,729
当期末残高	107,970	11,427	32,222	—	—	151,620

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	267.52円	319.17円
1株当たり当期純利益金額	53.00円	62.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.96円	62.32円

(注) 1. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,351,418	1,588,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,351,418	1,588,582
普通株式の期中平均株式数(株)	25,496,477	25,489,421
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△58	△7
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	△58	△7
普通株式増加数(株)	20,189	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) ㈱フォーバル・リアルストレート 第5回新株予約権 普通株式 275,000株	(連結子会社) ㈱フォーバル・リアルストレート 第5回新株予約権 普通株式 270,000株 第6回新株予約権 普通株式 432,500株

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。